

住宅の建材・設備の価格高騰 納期遅延の影響に関する 工務店アンケート調査

実施期間 2024年4月9日（火）～2024年5月31日（金）

 **全国建設労働組合総連合(全建総連)**
National Federation of Construction Workers' Unions

公開日 2024.06.26

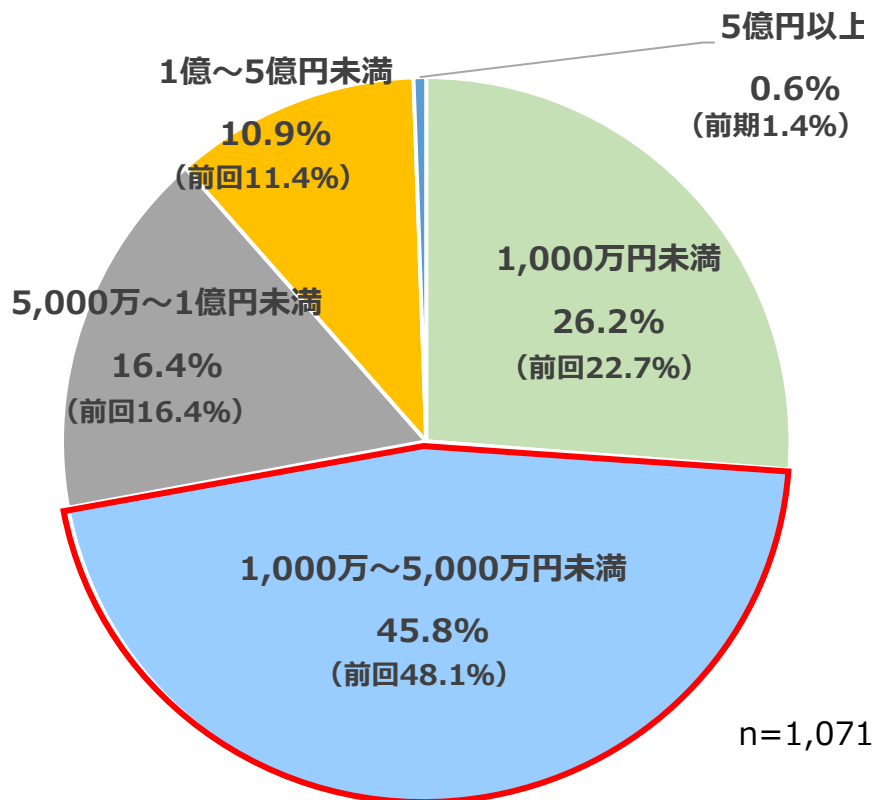
1.回答者情報

27都道府県、1,081社より回答

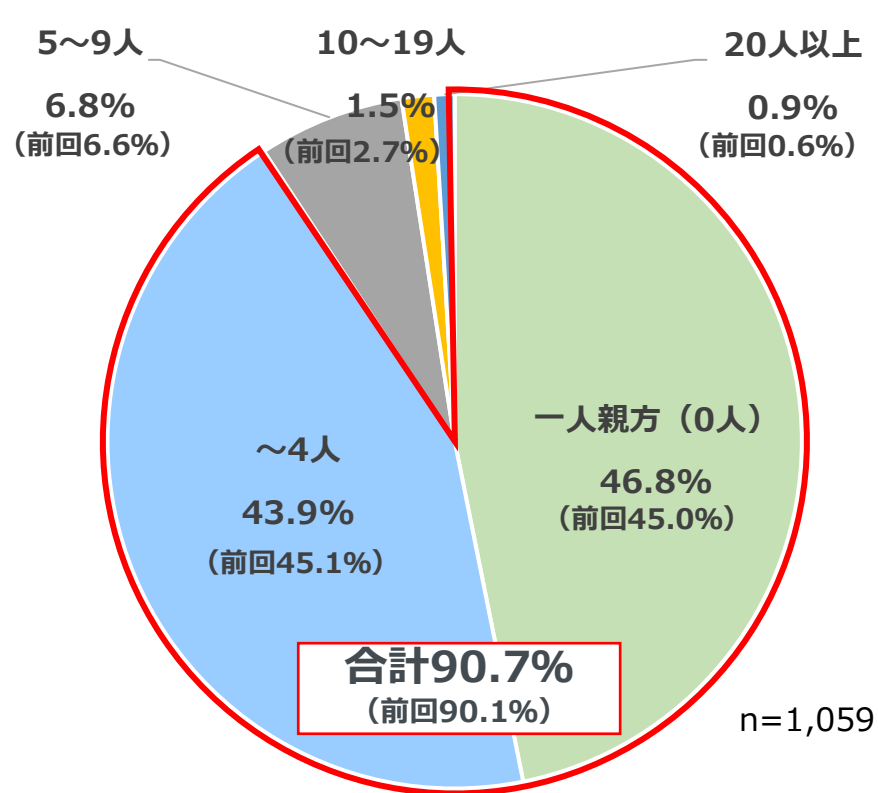
(1) 【回答のあった工務店の所在地】

北海道・東北160社、関東492社、中部84社、近畿137社、中国56社、四国113社、九州・沖縄39社

(2) 年間売上高

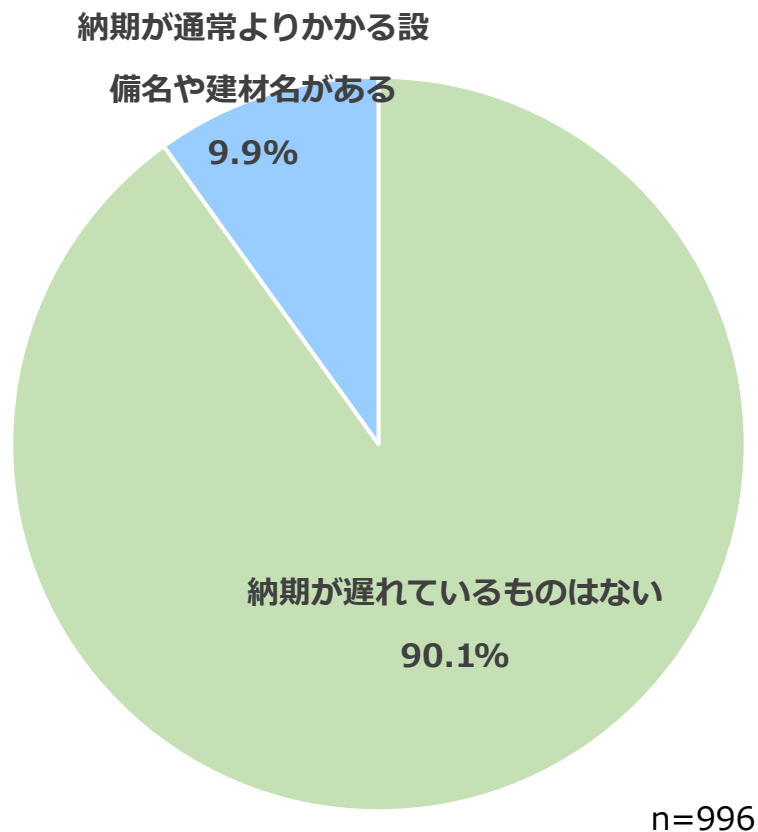


(3) 従業員数 (雇用者)



2. 通常の納期を超えて、 納品まで概ね1ヶ月以上かかる建材や設備機器

昨年まで問題となっていた一部の建材・設備の納期遅延の影響は概ね解消されたと思われる。



納期が通常よりかかる主な設備名や建材名
(記載があったもの)

ユニットバス

キッチン

トイレ

サッシ

内窓

ガス給湯器(エコキュート)

電気工事資材、配線

化粧ベニヤ

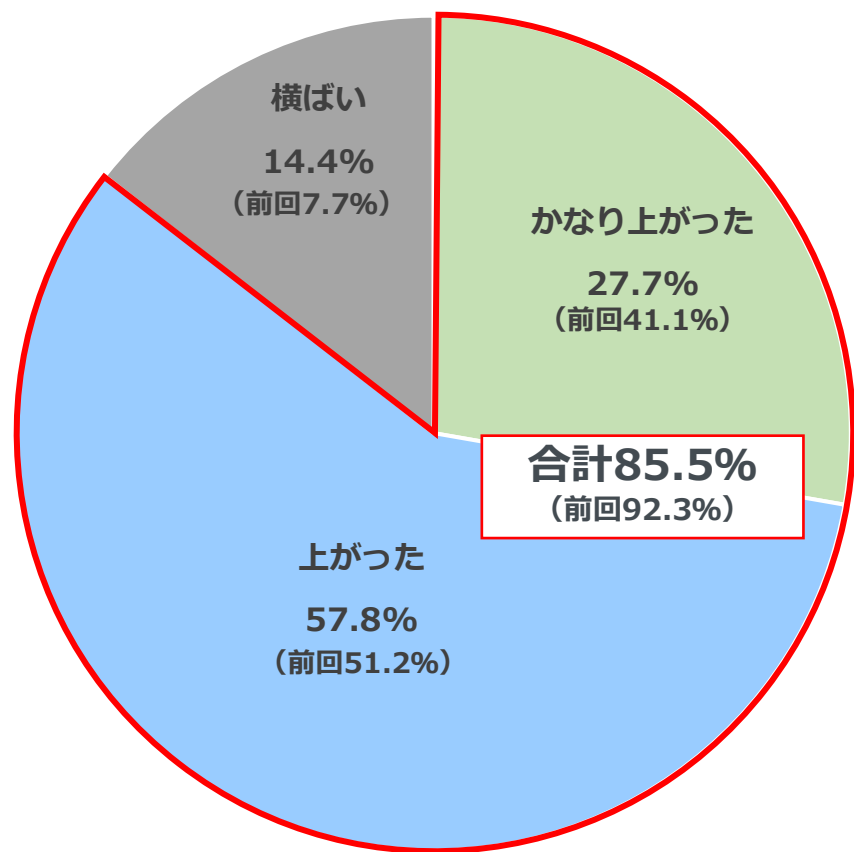
合板

コンクリート製品

3.住宅の建材・設備の価格高騰の影響について 1年前（2023年4月）との比較

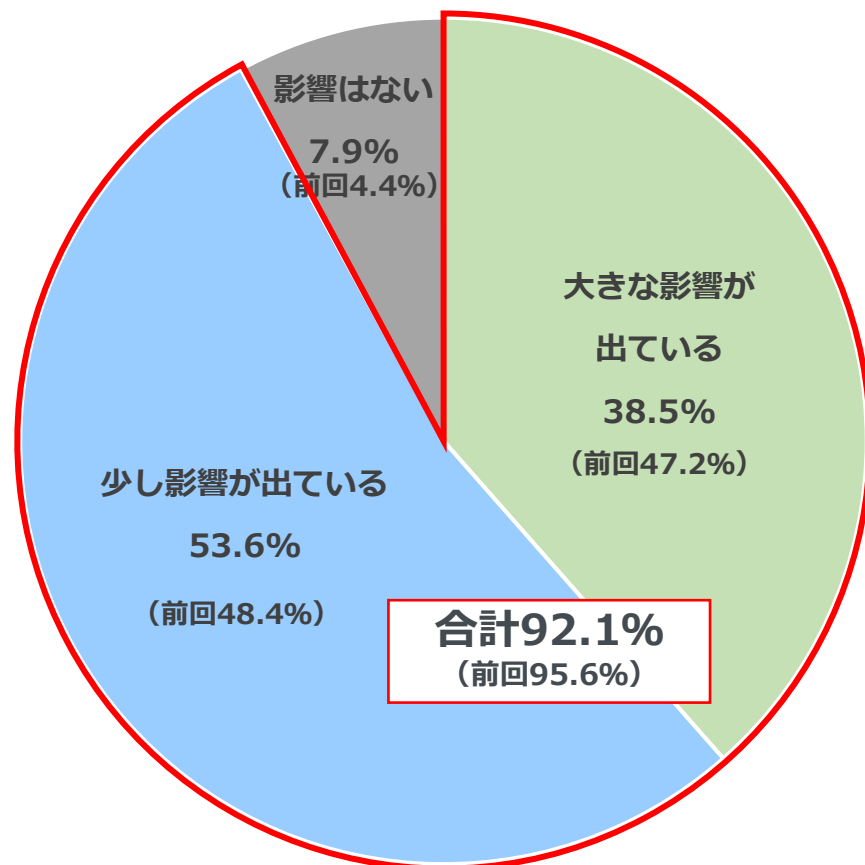
前回に引き続き、工事原価の上昇、見積り価格ともに上昇が見られるが、工事原価の「かなり上がった」、見積り価格の「大きな影響が出ている」は前回より減少した。

(1) 工事原価の状況



n=1,074

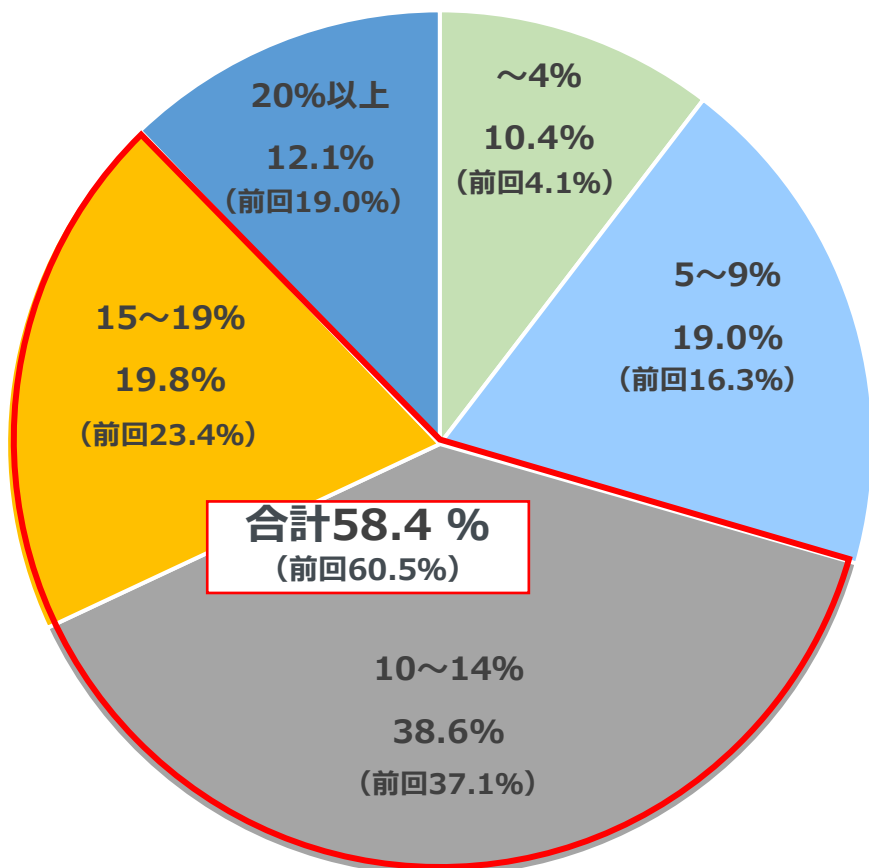
(2) お客様に提示する見積り価格への影響



n=1,070

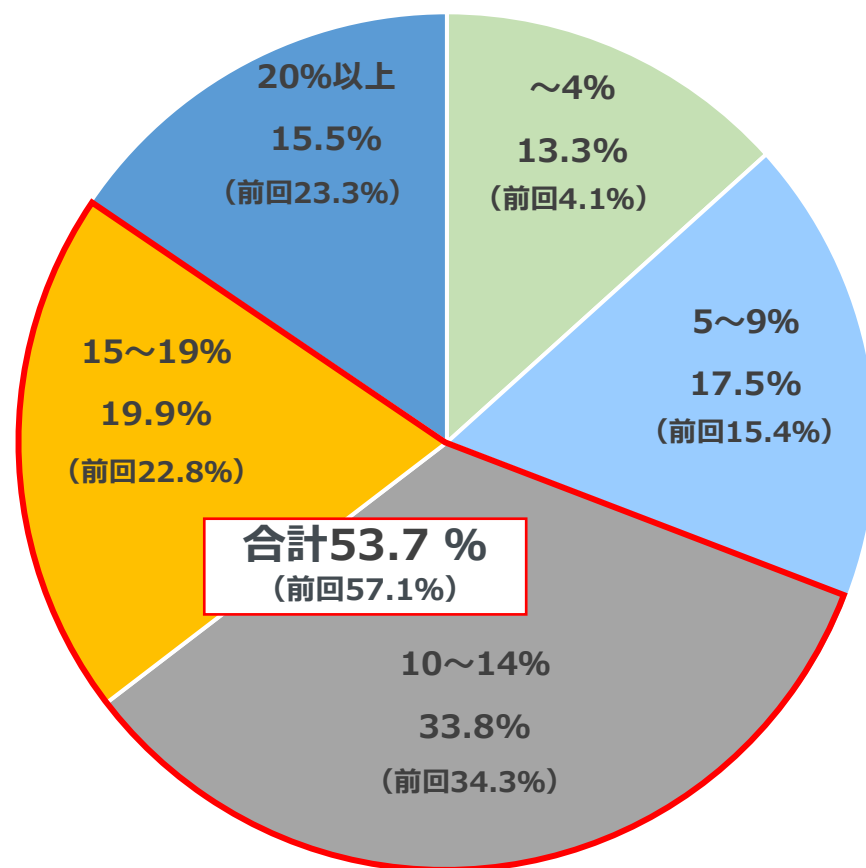
3.住宅の建材・設備の価格高騰の影響について 1年前（2023年4月）との比較

(3) ①リフォーム－工事費に対するの値上がり率



n=1,029

(3) ②新築－工事費に対するの値上がり率

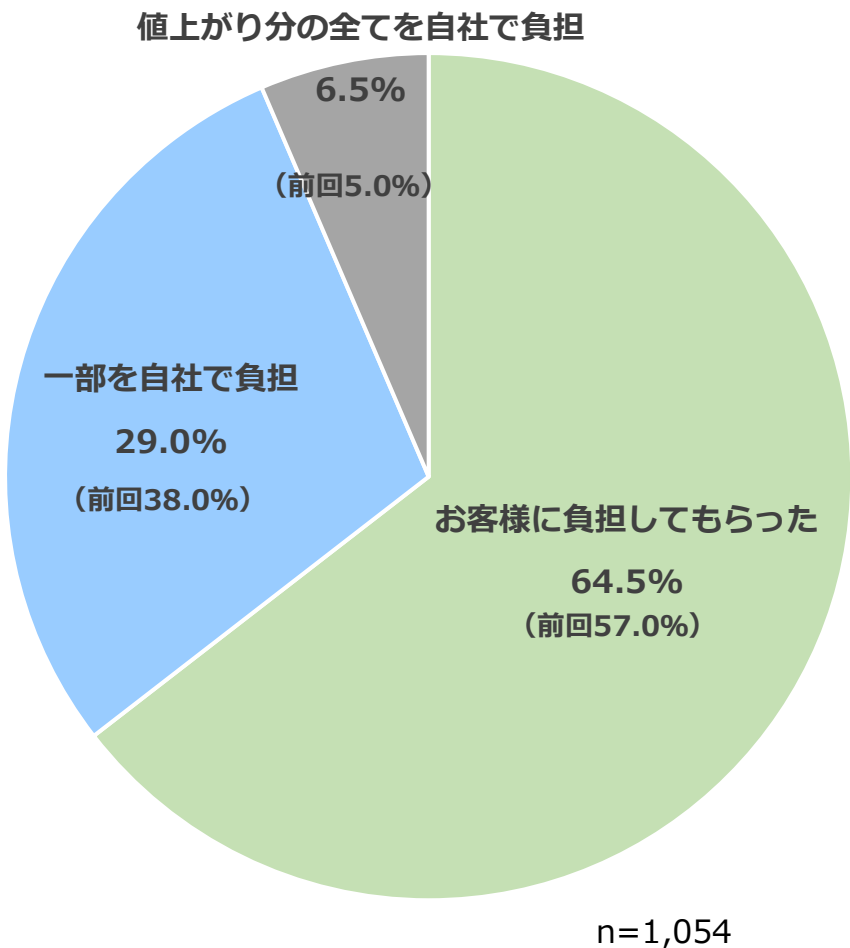


n=856

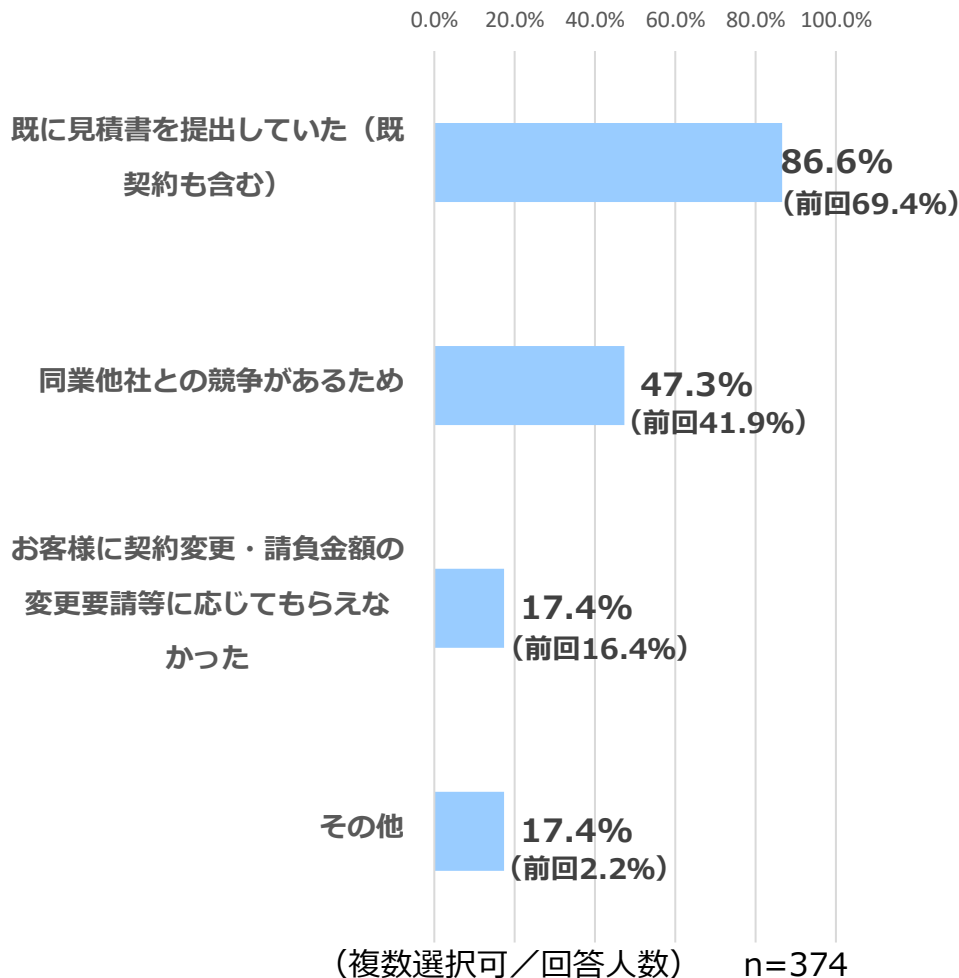
3.住宅の建材・設備の価格高騰の影響について 1年前（2023年4月）との比較

お客様に負担してもらった割合が増え、未だ不十分ではあるものの価格転嫁が進んだ。

(4) 値上がり分のお客様への価格転嫁の状況

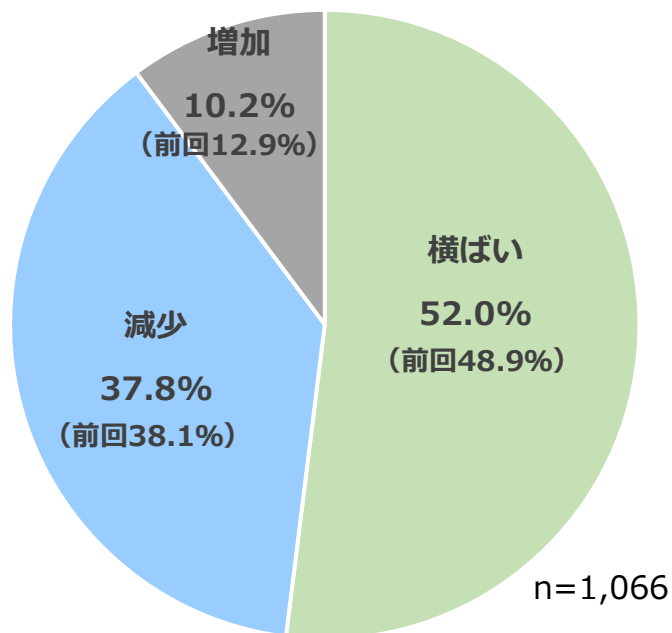


(5) 価格転嫁できなかった理由

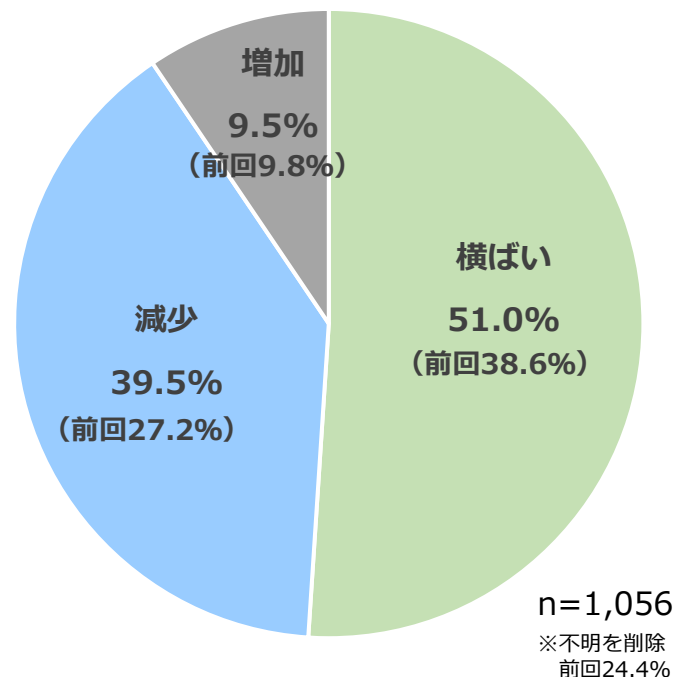


4.経営への影響について 1年前（2023年4月）との比較

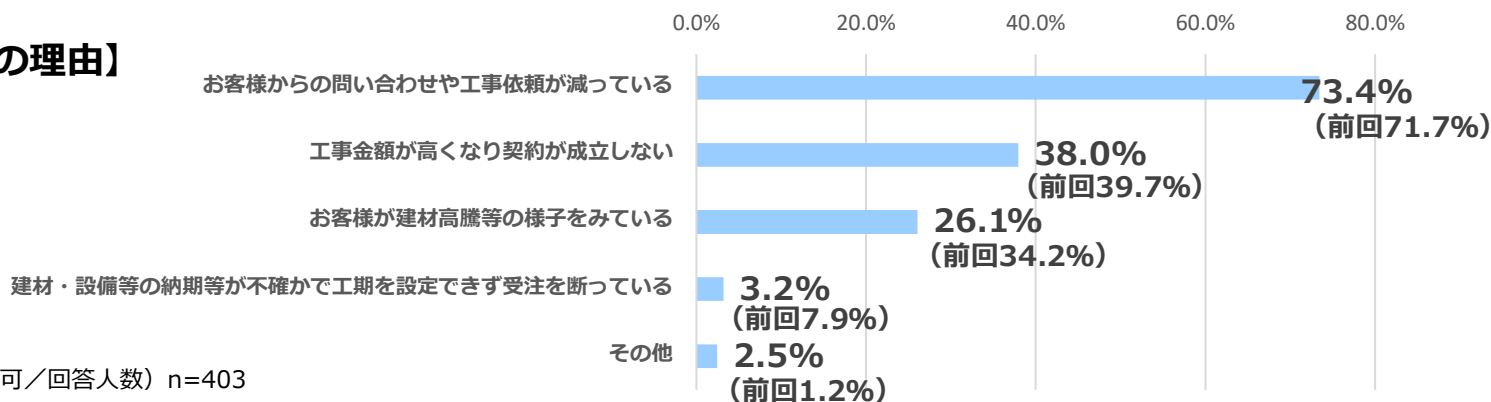
(1) 受注状況（前年同月との比較）



(2) 今後の受注見通し

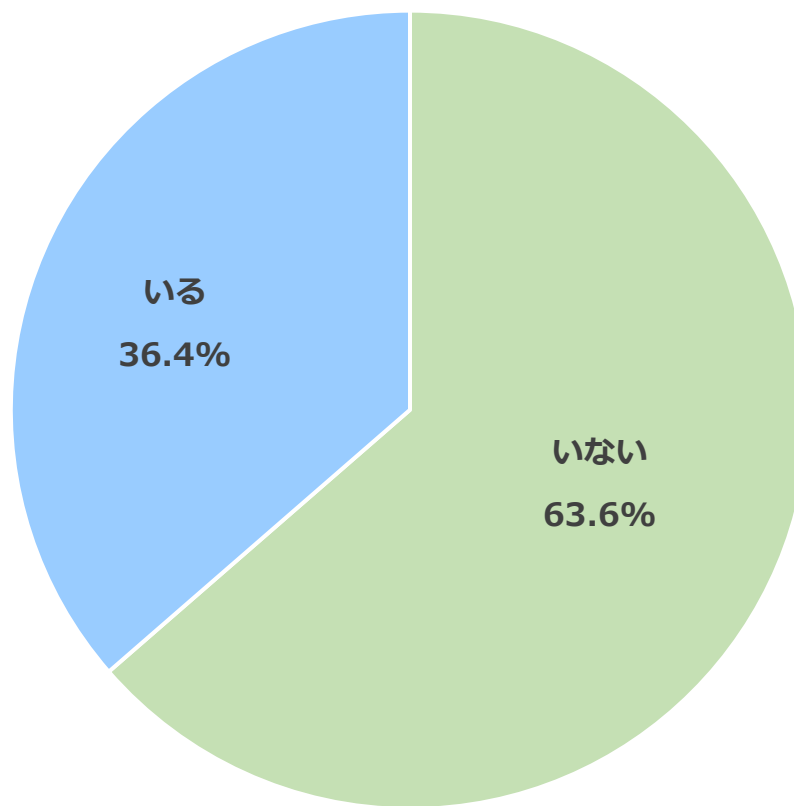


【減少の理由】



5.働き方改革への対応、労働者の処遇改善について

(1) 正規雇用している技能労働者（大工等）

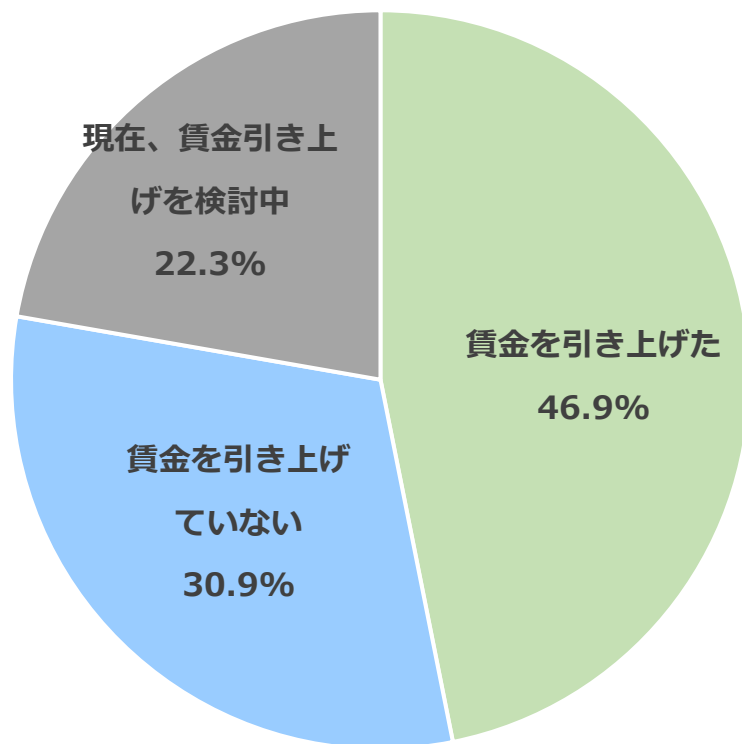


n=1,058

5.働き方改革への対応、労働者の処遇改善について

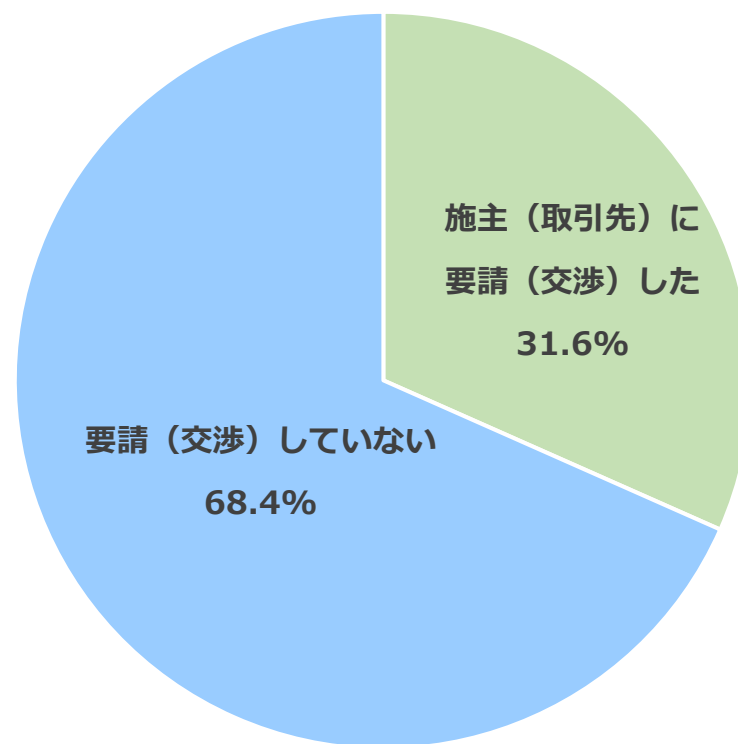
大工等の技能労働者を雇用している工務店のうち、46.9%で賃金引き上げが実施された。
一方、施主・取引先と賃上げに向けた価格転嫁交渉を行なったのは31.6%に留まる。

(2) ①雇用している労働者の賃金引き上げ状況
(過去2年間の状況)



n=382

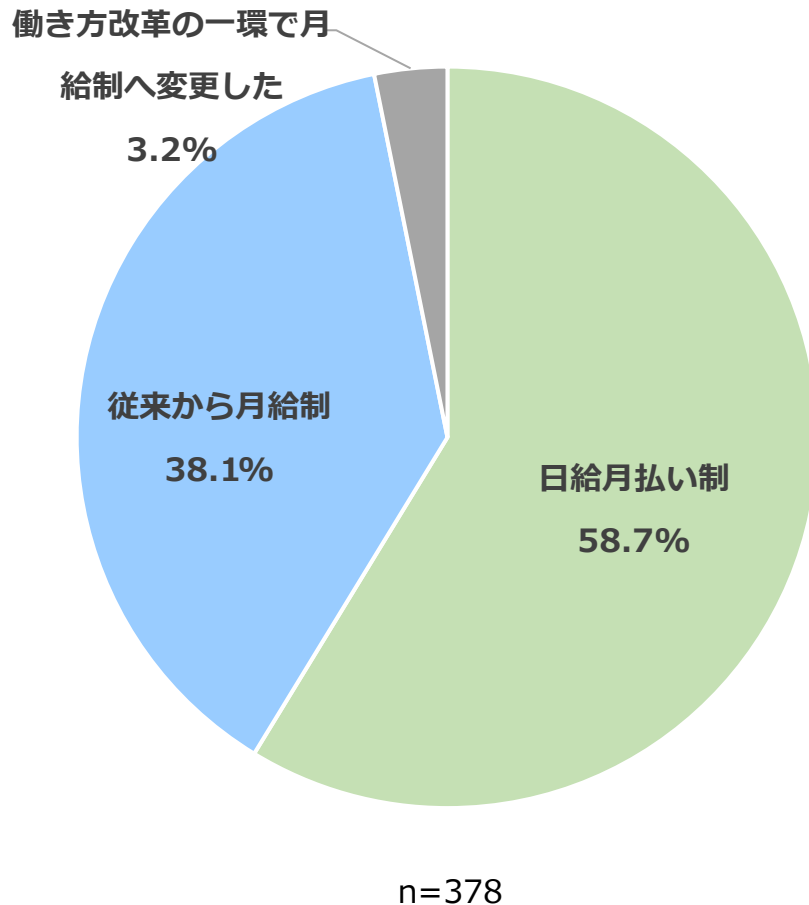
(2) ②賃金引き上げに向けた
労務費等の価格転嫁交渉について



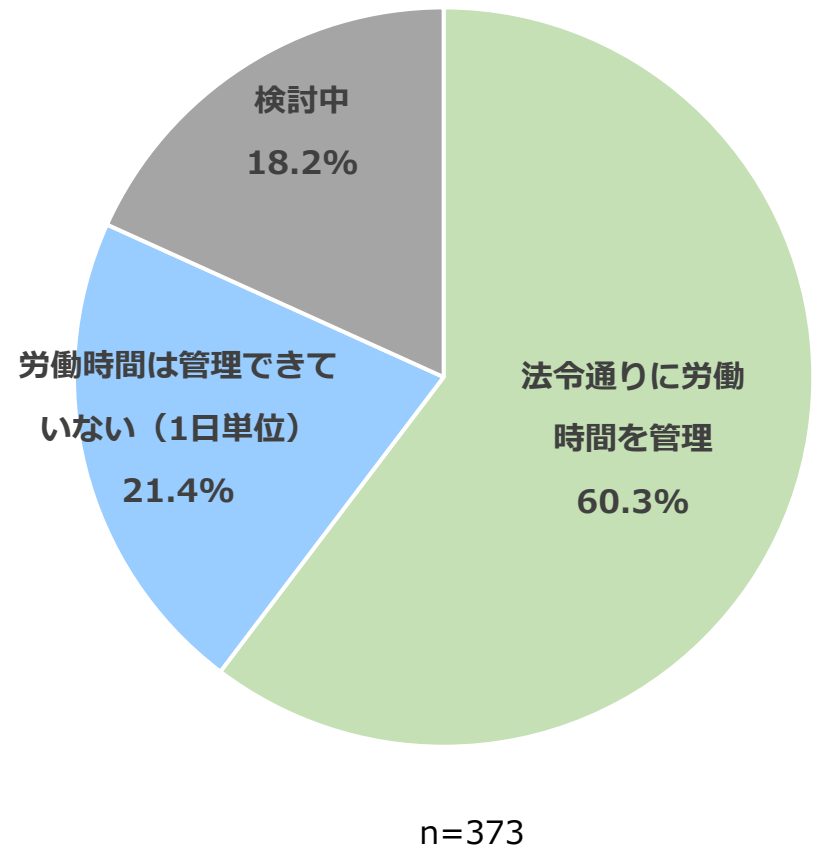
n=373

5.働き方改革への対応、労働者の処遇改善について

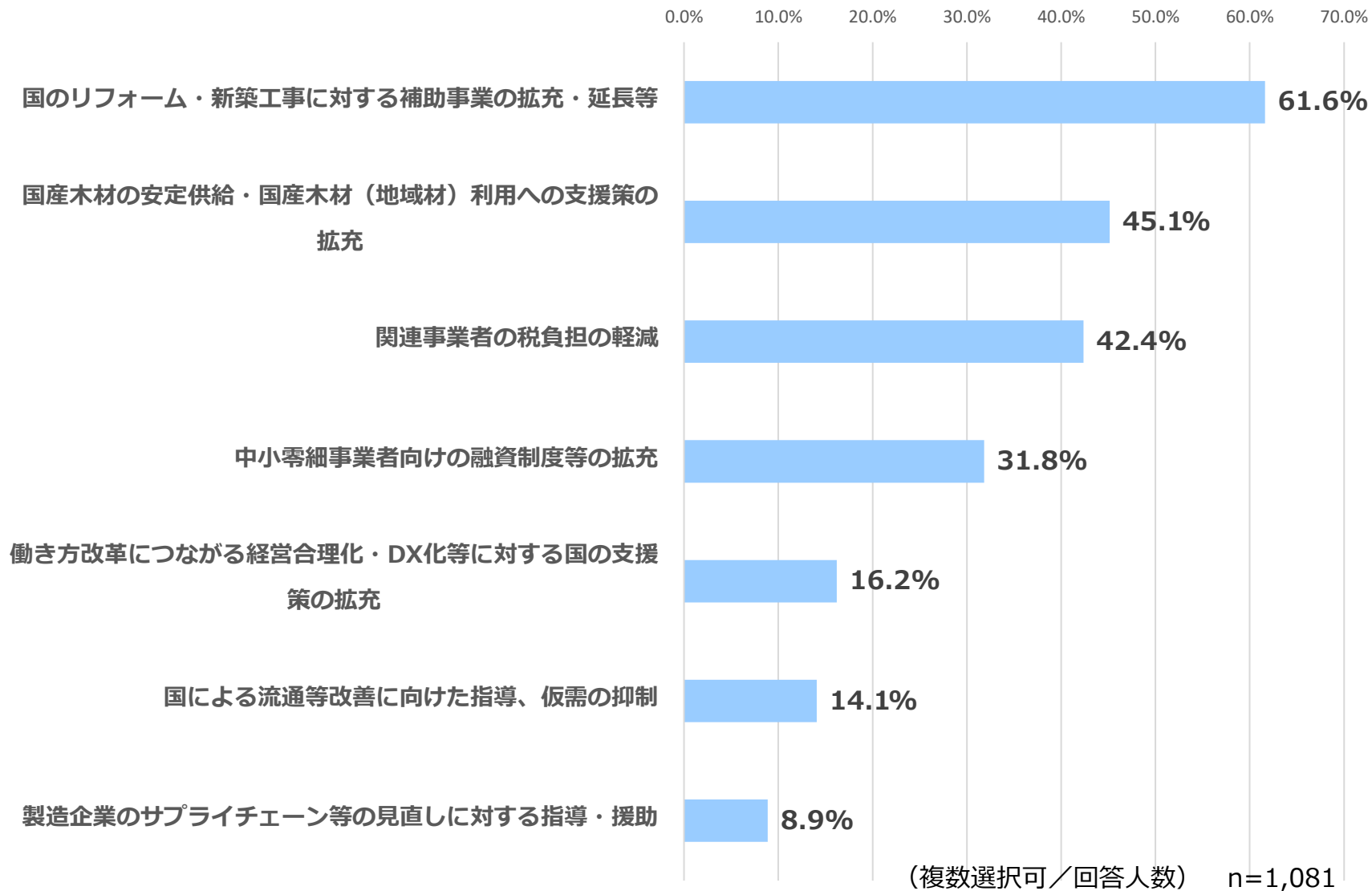
(2) ③労働者の賃金支払い形態について



(2) ④労働時間の管理について



6.制度・政策要望について



仲間の声

■ 建材・設備の価格高騰 ■ 物価高騰

- ▶ 資材高騰を何とかしてほしい。
- ▶ 資材の高騰はしばらく続くと思う。働き方改革の影響も徐々に出てくる。
- ▶ 国により、資材、建材の上昇の現実を数値化し、マスコミ等を使い前面に出してほしい。
- ▶ 物価の値上がりにともない、施主が住宅の工事を控えてしまっている。
- ▶ 同業他社が値下げをしていて受注が伸びない。安くても受けてしまうの傾向にある。自分で自分の首をしめないようにしたい。

■ 価格転嫁

- ▶ 価格転嫁交渉も限度があり何度もできない。

■ 制度・政策要望

- ▶ 地域の中小事業者が中心となって使える補助事業がほしい。大手が使いやすい補助事業が多いと思う。
- ▶ 工務店等が新築請負金額を引き上げできるような国の支援策を考えてほしい。
- ▶ 一人親方、個人事業主に対するリフォーム補助制度がほしい。
- ▶ 新築の補助金を減らしリフォームに拡充した為に新築のメリットが大きく減った。年齢制限もあり新築に関して魅力がなくなった。
- ▶ 耐震診断、耐震改修への支援、補助制度の継続、拡充を期待したい。特に昭和56年以前の旧耐震はもちろん、その後のグレーゾーンの対策は、必要不可欠である。まだまだ、支援を打ち切るようなときではない。
- ▶ 国民の安全安心のため、耐震や空き家・ストックの有効活用の補助金がほしい。
- ▶ 国産材を使い、山の持ち主と小さい工務店にお金が行く政策を考えてほしい。
- ▶ 外装工事への補助制度がほしい。
- ▶ 自治体の補助金をもっと活用していきたい。
- ▶ 国や市による補助制度は営業ツールとして大変役に立っている。
- ▶ 年度単位での切れ目(補助対象期間)をなくしてほしい。

■ 補助金が複雑

- ▶ 各申請の手続きを分かりやすくしてほしい
- ▶ 申請に必要な登録作業や申請書類が複雑すぎて一人親方では対応できない。PCでの申請は当然時代の流れだがもう少し簡素化してほしい。
- ▶ 工事に対する申請書(PCによる)を単純、簡素化にして分かりやすい説明書を付けてほしい。高齢の為。
- ▶ 私たちのような高齢で小さな事業者でも対応できるようもっと使いやすくしてほしい。
- ▶ 複雑すぎて申請できない。
- ▶ 事務手間の増加は好ましくない。
- ▶ 補助事業を利用しようと思い申請したが登録まで時間がかかりすぎて他業者に仕事を回した。

仲間の声

■ 減税/税金	<ul style="list-style-type: none">▶ 一人親方、個人事業主に対する税の軽減をしてほしい。▶ 消費税を300万円以下は撤廃してほしい。▶ 建設工事に対する消費税は0%にしてほしい。▶ 消費税を引き下げてほしい。▶ 補助ではなく税の軽減をしてほしい。
■ 融資	<ul style="list-style-type: none">▶ 一人親方向けの事業拡大融資を充実してほしい。
■ インボイス	<ul style="list-style-type: none">▶ 税金が高い。インボイスが大変。
■ 働き方	<ul style="list-style-type: none">▶ 働き方改革で、日給的支払労働から時間給労働となり、遠距離現場等の受注の場合、時間外労働の増加が発生し、経営がますます厳しくなる。▶ 部下は仕事がたまるし、職人は時間が足らなくなる。工期が長くなる為、お客様からの愚痴を言われる。
■ アスベスト	<ul style="list-style-type: none">▶ アスベストの検査が義務化されたことにより費用が生まれお客様へ負担になっている。アスベストの検査により仕事の円滑化の支障もでるのではないかと懸念している。▶ 石綿調査費の補助を国にしてほしい。お客様は納得してくれない。
■ 賃金	<ul style="list-style-type: none">▶ 大企業と中小を一緒に考えないで欲しい。先細りの受注で賃金を上げることはできない状況。
■ 担い手	<ul style="list-style-type: none">▶ 賃金の安定が担い手不足の改善となると考える。▶ 正規雇用（新卒等）に対する減税など法定福利費の負担を減らす策(事業主への支援)が必要。▶ 後継者および若年労働者の雇用と育成への支援と充実を求める。
■ その他	<ul style="list-style-type: none">▶ 街の大工さん、街の工務店を守る制度を作してほしい。 住んでいる街において、掛かりつけ医のように、私たち個人大工は掛かりつけ大工になる必要がある。 大手ハウスメーカー、大企業ばかり有利なやり方をしないでほしい。▶ 技能士と建設業許可業者を有効活用してほしい。一般の方の周知を進めてほしい。 ▶ 今後、在来工法が延びる可能性はほとんど無いと思われる。 若い人の価値観が変わってしまって木に対する思いがない。 一見きれいならいい、早く出来ればいい、人とのかかわりをなるべく少なくしたいという考え。 考えが変わるとは思えない。